

第84期報告書

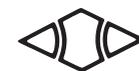
平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

小池酸素工業株式会社

〒130-8691 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>



小池酸素工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展してまいりましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点をもち、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社は「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切に、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長
小池 哲夫

会社概要 （平成19年3月31日現在）

商号	小池酸素工業株式会社
（英文名）	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
創立	大正7年10月15日
設立	昭和11年12月8日
資本金	4,028,472,259円
従業員数	342名（男性298名、女性44名）
本社	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号（登記上）
事務所	東京都墨田区太平三丁目4番8号 （実際の本社業務はこちらで行っております。）
支店	東京、城北、千葉、京浜、北関東、名古屋、大阪、中国、九州
営業所	札幌、東北、茨城、宇都宮、埼玉、総武、東関東、西関東、新潟、長野、静岡、神戸、広島、四国、長崎
出張所	みちのく、熊本
工場	精機、KOIKEテクノセンター、千葉、市川、群馬、川口、白井、兵庫、尾道
海外現地法人	コイケアロンソン株式会社（米国）、コイケヨーロッパB.V.（オランダ）、コイケコリア・エンジニアリング株式会社（韓国）、小池酸素（唐山）有限公司（中国）

主要な事業内容

部門	主要製商品名
機械装置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、中大型ガス切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス器具、プラズマ切断機器、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高圧ガス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶接機材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加とアジア向けを中心とした輸出の増大により、景気は全般的には底固く、緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの主需要先である各業界は、世界的な海運業界の船舶増強と東アジアの目覚ましい経済発展から、鉄鋼・造船・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加により堅調に推移しました。

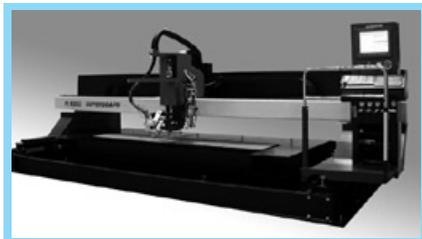
このような環境のもと、当社グループは平成18年度より第9次中期経営計画をスタートさせ、世界市場に向けた新技術・新製品の開発を推進するとともに、国内外営業体制の強化、生産・購買部門の徹底したコストダウン、中大型切断機生産の海外移転など、経営革新のために取り組むべき課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は441億17百万円（前期比17.4%増）、経常利益は31億51百万円（同42.0%増）、当期純利益は16億34百万円（同50.8%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

<機械装置部門>

機械装置部門においては、好調な国内外の造船業界に対応するため、「造船グループ」を編成するとともに、本部と営業所が一体となって市場の動向に迅速かつ確かな受注活動を推進しました。生産部門においては、成長著しいアジア地域での需要に応えるため、コイケコリア・エンジニアリング(株)と小池酸素(唐山)有限公司の中大型切断機生産能力を増強しました。生産効率



SUPERGRAPH-Zシリーズ

の高い設備への市場のニーズに対応して、4月の「国際ウエルディングショー」に切断効率の大幅向上を実現したレーザー／プラズマ切断機「Zシリーズ」を出展し、レーザー切断機拡販の効果をめました。また、船舶建造効率向上を目的に開発した「NC全面印字装置」が日本船舶海洋工学会より発明考案賞を受賞しました。5月の「北京エッセション」では、欧米・アジアの販売代理店会議を開催し、海外市場への拡販に努めました。11月に開催した「プライベートフェア」に欧米の造船業界から多数のユーザーを招待した「造船コンファレンス」では、造船業界における当社の位置付けが高く評価され、欧米造船市場への浸透を図ることができました。

溶接機械については、「国際ウエルディングショー」においてプラズマ自動溶接システムを展示・実演し、自動車、航空機部品産業や高圧容器製造業などへの受注促進を図るとともに、標準機器については、プレブランド90キャンペーンを11月から実施して拡販を推進しました。

その結果、売上高は206億64百万円、前期比26.1%増となりました。

<高圧ガス部門>

工業用ガスにおいては、需要先の好調な稼働状況とともに、前期に引き続き積極的に展開しました新規得意先獲得の開発営業の成果により、売上高、売上総利益、販売量とも前年を上回ることができました。さらに、売上、利益の拡大を目指して関係会社との共同開発会議を定期的に行い、テーマ毎にワーキンググループを構成し、新製商品の開発に着手しました。また、昨年秋から業界に先駆け取り組んでいる商慣行改善の一環として、得意先との容器賃貸借契約の締結により、得意先の保守・保安意識の向上を図り、放置容器撲滅による事故の防止活動に取り組んでまいりました。医療ガスにおいては、昨年4月に再度診療報酬の改定と薬価の切下げが行われ、一部の医療用酸素・窒素、笑気ガス、滅菌ガスの納入価格が低下傾向にあり、笑気ガスにおいては、静脈麻酔薬の普及により需要が減少してきており厳しい環境が続きましたが、同業他社との業務提携を進め、商品のクロス供給、医療機器の共同開発、共同仕入れによるコストダウン、機器メンテナンスの協業化など、医療分野への取り組みを一層強化しました。



CE（超低温液化ガス貯槽）

ガス機器においては、工業ガス用供給設備、配管工事は前年並みでしたが、医療用の院内機器および在宅酸素治療器のレンタルが大きく伸びました。また、フッ素系地球温暖化ガスPFCの除去を目的としたガーディアン半導体分野への拡販、および液晶CVD用大型ガーディアンを国内、台湾、中国のメーカーに積極的な営業活動を展開しました。ヘリウム液化装置については、国立大学研究所に更新用として2台納入しました。

その結果、売上高は156億16百万円、前期比8.6%増となりました。

<溶接機材部門>

溶接機材部門においては、溶接材料はステンレスを中心に大幅な価格改定があり、キャンペーンや各種セールを実施するとともに、西日本地区で宇部デリバリーセンターを新たに開設して増販に努めましたが、主要需要先である建設業界において大きな比重を占める首都圏の大型建築物物件が減少したため、総販売量では前年比微増となりました。溶接機は各地の展示会に積極的に参加して拡販に努めた結果、大きく伸ばすことができました。



溶接用遮光面
「ヘリオス」

溶接関連商品においては、原材料価格の高騰、円安などによるコストアップが原因で製品価格の上昇がありましたが、価格改定や一部代替品への置換えなどを実施して利益の確保に努めました。新製品として大型乾式安全器を発売することにより、継続した安全チェック運動を実施して作業現場での安全に対する啓蒙を深めるとともに、環境対策商品群の取扱ひ品目を増やして重点商品として拡販に努めました。

その結果、売上高は78億36百万円、前期比14.9%増となりました。

財務ハイライト

2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出と国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格や原材料価格の高止まり、米国経済の景気減速などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われます。

このような情勢のもと、当社グループはユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を推進し、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、市場のニーズを的確に把握して、研究開発・生産合理化・販売促進を進めてまいります。切断機器市場における加工能力の増大と生産性向上・品質向上・作業環境の改善要求はますます強くなっており、開発体制を改めて強化して研究開発・改良・改善に積極的に取り組むとともに、標準化を推進し、納期短縮を徹底します。レーザー切断機においては、厚板切断能力、開先切断能力および切断効率をさらに向上させるとともに、プラズマ切断においては、ヒューム処理などの各種環境保全装置の開発、厚板切断能力の更なる向上および無監視運転技術の確立を推進します。また、小池酸素（唐山）有限公司他、現地法人との連携による迅速な製品供給や販売代理店との協業をさらに強化してまいります。溶接機械では、プラズマ溶接機と溶接治具装置とを組み合わせた自動化・合理化システムの提案を積極的に展開して市場を拡大するとともに、韓国・中国を始め海外で開催される展示会にグループの総力を挙げて参加することにより、当社の技術力と製品群を世界中にアピールする販売促進を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」の大手医療機関での導入検討が進んでおり、(株)小池メディカルと連携して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発を関係会社と共同でさらに推進するとともに、商慣行改善推進のための容器賃貸借契約の締結を確実に実行してまいります。また、昨今各業界での製品事故が社会問題となっておりますが、当社グループのガス事業においては、ガスの製造・充填・物流・貯蔵・供給の各過程、およびガス機器の使用において保安・安全・無事故を第一に取り組んでまいります。

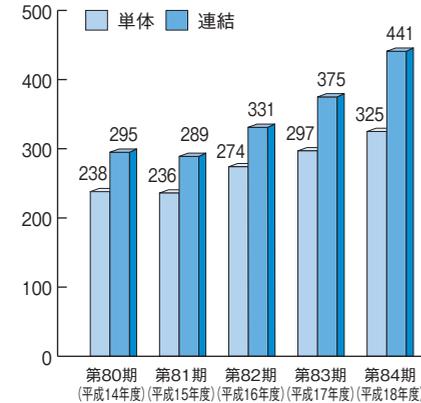
溶接機材部門においては、溶接材料のデリバリーの円滑化、即納性、安定供給性を強化する売上・在庫管理の新システムの導入を図っており、本年秋までに全国で稼動する予定です。さらに、斯業界が抱える塵埃・光線・産廃対応商品の紹介、新型のガス逆流爆発防止機器の開発などを行い、需要家の皆様に、より安全で使い勝手が良く、コストパフォーマンスの高い商品を提案する営業を積極展開してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実が重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、グループ各社間との連携体制の強化に努め、法令遵守と企業倫理を徹底させてまいります。

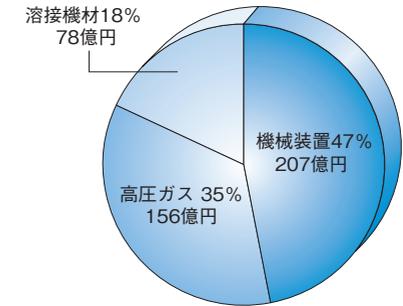
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

● 売上高

(単位：億円)

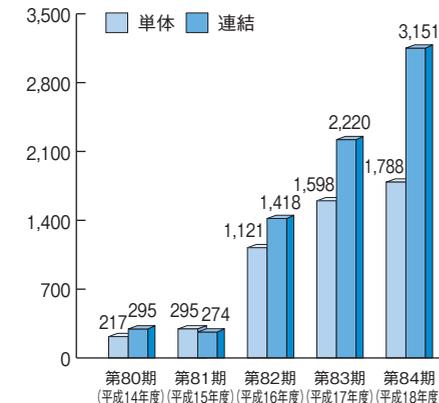


● 連結売上高構成比



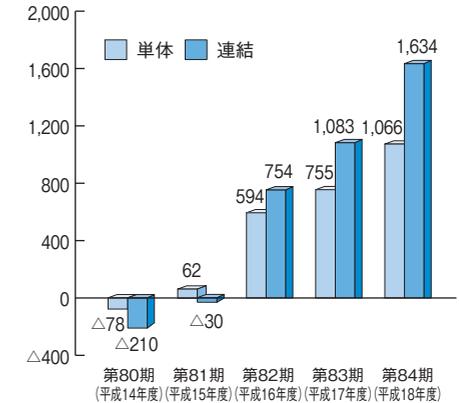
● 経常利益

(単位：百万円)



● 当期純利益

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	29,586	24,895
現金及び預金	4,652	3,919
受取手形及び売掛金	15,907	14,335
たな卸資産	7,846	5,827
繰延税金資産	581	388
その他の	706	504
貸倒引当金	△107	△79
固定資産	18,979	18,390
有形固定資産	13,298	12,689
建物及び構築物	2,355	2,434
機械装置及び運搬具	1,015	926
工具・器具及び備品	735	440
土地	8,935	8,838
その他	255	48
無形固定資産	319	319
投資その他の資産	5,362	5,381
投資有価証券	4,081	4,236
繰延税金資産	100	180
その他の	1,343	1,180
貸倒引当金	△162	△214
資産合計	48,566	43,286

●資産合計

売上高の増加に伴う売掛債権の増加15億72百万円、たな卸資産の増加20億19百万円、設備投資による有形固定資産の増加6億8百万円などにより、全体で52億80百万円増加いたしました。

●負債合計

売上高の増加に伴う仕入債務の増加などにより、全体で38億68百万円増加いたしました。

●純資産合計

当期純利益16億34百万円の計上により、前期末と比較して14億11百万円増加し、185億36百万円となりました。

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,440	18,152
支払手形及び買掛金	12,570	10,265
借入金及び社債	5,354	5,208
未払法人税等	494	631
賞与引当金	424	402
役員賞与引当金	30	—
その他	2,566	1,644
固定負債	8,589	8,008
借入金及び社債	3,990	3,208
繰延税金負債	3,480	3,496
再評価に係る繰延税金負債	44	48
退職給付引当金	401	505
役員退職慰労引当金	467	432
その他	204	316
負債合計	30,029	26,161
少数株主持分	—	611
(資本の部)		
資本金	—	4,028
資本剰余金	—	2,366
利益準備金	—	9,292
土地再評価差額金	—	71
株式等評価差額金	—	1,565
為替換算調整勘定	—	△394
自己株式	—	△416
資本合計	—	16,513
(純資産の部)		
株主資本	16,488	—
資本金	4,028	—
資本剰余金	2,324	—
利益剰余金	10,781	—
自己株式	△645	—
評価・換算差額等	1,223	—
その他有価証券評価差額金	1,448	—
土地再評価差額金	65	—
為替換算調整勘定	△289	—
少数株主持分	824	—
純資産合計	18,536	—
負債・純資産合計	48,566	43,286

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	44,117	37,593
売上原価	32,266	27,746
売上総利益	11,850	9,847
販売費及び一般管理費	8,647	7,707
営業利益	3,203	2,139
営業外収益	377	353
営業外費用	429	272
経常利益	3,151	2,220
特別利益	111	2
特別損失	510	259
税金等調整前当期純利益	2,753	1,962
法人税、住民税及び事業税	1,051	849
法人税等調整額	△48	△83
少数株主利益	115	112
当期純利益	1,634	1,083

●売上高

好調な国内主需要先に加え、北米・東アジア地域の海外現地法人の売上増加により、売上高は前期比17.4%増の441億17百万円となりました。

●当期純利益

売上高の増加に加え、コストダウンによる利益率の改善により、当期純利益は前期比50.8%増の16億34百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	32
現金及び現金同等物の増減額	525	△620
現金及び現金同等物期首残高	3,821	4,442
新規連結による現金同等物増加高	187	—
現金及び現金同等物期末残高	4,533	3,821

●キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加により、前期と比較して11億55百万円増加しました。また、投資活動により使用した資金は、工場増築等の設備投資により、前期と比較して3億81百万円増加しました。これらの要因により、現金及び現金同等物期末残高は、前期末と比較して7億12百万円増加し、45億33百万円となりました。

単体財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,028	2,366	9,292	△416	15,271
当期中の変動額					
剰余金の配当			△255		△255
土地再評価差額金の取崩額			5		5
利益処分による役員賞与			△26		△26
当期純利益			1,634		1,634
米年金清算損失引当金繰入に伴う剰余金の増加高			244		244
子会社増資に伴う剰余金の増加高			5		5
自己株式の取得		△42		△229	△272
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△118		△118
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△42	1,489	△229	1,217
平成19年3月31日残高	4,028	2,324	10,781	△645	16,488

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,565	71	△394	1,242	611	17,125
当期中の変動額						
剰余金の配当						△255
土地再評価差額金の取崩額						5
利益処分による役員賞与						△26
当期純利益						1,634
米年金清算損失引当金繰入に伴う剰余金の増加高						244
子会社増資に伴う剰余金の増加高						5
自己株式の取得						△272
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高						△118
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△116	△5	104	△18	212	194
当期中の変動額合計	△116	△5	104	△18	212	1,411
平成19年3月31日残高	1,448	65	△289	1,223	824	18,536

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,421	20,906	流動負債	16,773	15,789
現金及び預金	1,735	2,924	支払手形及び買掛金	10,720	9,541
受取手形及び売掛金	15,546	13,429	借入金及び社債	4,093	4,331
たな卸資産	4,366	3,968	未払法人税等	412	517
繰延税金資産	277	238	賞与引当金	307	292
その他	572	391	役員賞与引当金	30	—
貸倒引当金	△76	△46	その他	1,209	1,105
固定資産	18,419	17,919	固定負債	7,664	6,811
有形固定資産	11,588	11,199	借入金及び社債	3,648	2,624
建物及び構築物	1,898	1,927	繰延税金負債	3,362	3,483
機械装置及び運搬具	638	566	再評価に係る繰延税金負債	44	48
工具・器具及び備品	500	294	退職給付引当金	164	248
土地	8,530	8,394	役員退職慰労引当金	311	282
その他	20	16	その他	133	124
無形固定資産	284	289	負債合計	24,437	22,600
投資その他の資産	6,545	6,430	(資本の部)		
投資有価証券	4,000	4,812	資本金	—	4,028
その他	2,680	1,821	資本剰余金	—	2,366
貸倒引当金	△135	△202	利益剰余金	—	8,538
資産合計	40,840	38,826	土地再評価差額金	—	71
			株式等評価差額金	—	1,562
			自己株式	—	△341
			資本合計	—	16,225
			(純資産の部)		
			株主資本	14,893	—
			資本金	4,028	—
			資本剰余金	2,366	—
			利益剰余金	9,323	—
			自己株式	△825	—
			評価・換算差額等	1,509	—
			その他有価証券評価差額金	1,444	—
			土地再評価差額金	65	—
			純資産合計	16,403	—
			負債・純資産合計	40,840	38,826

- 資産合計
売上高の増加に伴う売掛債権の増加21億16百万円、たな卸資産の増加3億97百万円、設備投資による有形固定資産の増加3億88百万円などにより、全体で20億14百万円増加いたしました。
- 負債合計
売上高の増加に伴う仕入債務の増加などにより、全体で18億37百万円増加いたしました。
- 純資産合計
当期純利益10億66百万円の計上により、前期末と比較して1億77百万円増加し、164億3百万円となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	32,519	29,760
売 上 原 価	25,715	23,468
売 上 総 利 益	6,803	6,292
販売費及び一般管理費	5,024	4,784
営 業 利 益	1,778	1,507
営 業 外 収 益	317	293
営 業 外 費 用	307	203
経 常 利 益	1,788	1,598
特 別 利 益	21	1
特 別 損 失	47	253
税 引 前 当 期 純 利 益	1,762	1,346
法人税、住民税及び事業税	779	680
法人税等調整額	△82	△89
当 期 純 利 益	1,066	755

●売上高

鉄鋼・造船・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加により堅調に推移した結果、売上高は前期比9.3%増の325億19百万円となりました。

●当期純利益

売上高の増加に加え、経費効率の向上により、当期純利益は前期比41.1%増の10億66百万円となりました。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	その他利益剰余金					
		利益準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	4,028	2,366	590	4,431	300	3,216	△341	14,592	
当期中の変動額									
剰余金の配当						△261		△261	
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93		—	
土地再評価差額金の取崩						5		5	
利益処分による役員賞与						△25		△25	
当期純利益						1,066		1,066	
自己株式の取得							△485	△485	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	—	—	—	△93	—	879	△484	300	
平成19年3月31日残高	4,028	2,366	590	4,337	300	4,095	△825	14,893	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,562	71	1,633	16,225
当期中の変動額				
剰余金の配当				△261
固定資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				5
利益処分による役員賞与				△25
当期純利益				1,066
自己株式の取得				△485
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△117	△5	△123	△123
当期中の変動額合計	△117	△5	△123	177
平成19年3月31日残高	1,444	65	1,509	16,403

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	179,100,000株
(2) 発行済株式の総数	45,229,332株
(3) 株主数	3,754名
(4) 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
小池商事株式会社	2,477	5.84
大陽日酸株式会社	2,422	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,078	4.90
あいおい損害保険株式会社	2,053	4.84
株式会社千葉銀行	1,993	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,742	4.11
株式会社東京都民銀行	1,526	3.60
小池義夫	1,420	3.35
小池酸素工業取引先持株会	1,354	3.19
株式会社常陽銀行	1,130	2.66

(注) 当社は自己株式2,874千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 (平成19年3月31日現在)

取締役会長	小池康雄	取締役	山脇真一
代表取締役社長	小池哲夫	取締役	石田孝道
専務取締役	横田修	取締役	野澤守
専務取締役	大池勇		
常務取締役	林誠	常勤監査役	清水一馬
取締役	高関利男	監査役	友國八郎
取締役	足立俊幸	監査役	小池清次
取締役	小池正孝	監査役	吉田吉郎

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔問い合わせ先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 (http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、配当金振込指定、名義書換請求等の各種手続用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページでも24時間受付けております。

●受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。